

地域経済と地域産業政策の 課題

浜口伸明（地域経済プログラム）

近年の 地域経済

- 人口と設備投資が日本全体で減衰する中で、進む東京一極集中。
- 相対的に生産性が高い産業が多様に存在する地域に人口純流入（首都圏、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県、沖縄県）。
- 地方の高齢者人口はすでにピークアウトするも、高齢者人口比率は今後も上昇。
- 集積から期待される研究開発は促進されておらず投資立国モデルの限界示す。
- 新幹線の整備は人の往来を促進し、地方企業の取引先や地方とコア地域間の共同研究増加に結び付いており、この結果雇用が成長する効果がある（Bernando et al 2019, Inoue et al. 2017, Hayakawa et al. 2021）。東京本社の卸売業が地方にネットワークを拡大することも同様の効果がある（Ito and Saito 2021, Ito et al. 2020）。ただしストロー効果によって雇用への影響は一部相殺される（Akamatsu et al. 2019）

地域産業政策 の課題

- 製造業の国内回帰や国内設備投資の増加を潮目の変化ととらえつつも、各都市の人口規模は周辺の都市の人口規模に制約されるので、人口規模を政策目標に設定して「椅子取りゲーム」に駆り立てるような政策は行うべきではない。国全体を最適化するような国土利用計画が望ましい。
 - 業務の大都市集中を許容し、集積とイノベーションの好循環を創出。
 - IT（仮想）と人間（物理）が一体化し、対面とオンラインのコミュニケーションを効率的に組み合わせ、ウェルビーイングの高いワークライフバランスを保てるよう、知識創造型社会に適した都市にインフラを作り替える。
 - 人口減少が続く地方では、一人当たりで増え続ける自然資源（土地など）を適切に管理しながら革新的に活用。
 - 輸出志向の農林水産業、大規模製造業、付加価値が高い観光業。
 - 既存の土地等の所有・利用権を再編する地方の調整力が必要。

地域産業政策 への考察

特定産業を対象としたクラスター政策は、成功事例から地域内連携機構の一般化を導出しにくく再現性も低い。

インフラ整備、地域金融機関強化、デジタル人材育成などの都市、地域の機能を高めるような水平的・基盤的政策（集積政策）に焦点があてられるべき。

地方分権化により地域産業政策に地方の独自性が導入され効果を高める（Nathan and Overman 2013）

地方では中小企業が政策の対象になりがちだが、日本では中堅企業を支援する政策（DX支援、大企業に劣後しがちな人材獲得）が拡充されようとしている。